

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【事業年度】 第108期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪府中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結子会社である大興物産株式会社（以下「当社連結子会社」という。）による架空循環取引と疑われる不適切な取引（以下「本件取引」という。）が行われていたことが判明したことを受けて、平成20年8月22日、社内調査委員会を設置して、当該取引の内容把握、当該取引に至った原因及び動機の解明、再発防止策の策定等に着手するとともに、同年9月17日、調査の透明性、公正性を確保するため、有識者を委員とする社外調査委員会を設置することを取締役会において決議し、その指導・助言のもとに本件調査を鋭意進めてまいりました。

調査の結果、本件取引は平成10年に不良債権の発覚を隠蔽すること等を目的として当社連結子会社の常務執行役員（平成10年当時は新事業開発本部S I^(注)部長、平成20年8月18日付けで常務執行役員を退任、同年10月15日付けで懲戒解雇処分により退職。）により開始され、その後も同役員によって継続して行われたこと、その結果本件取引に基づく当社連結子会社の最終的な損失額が総額で6,912百万円となることが判明しました。

（注）System Integrate の略

当社は、判明した上記損失額を、過年度及び当年度へ年度別に適正に振り当てる作業を実施しましたが、その結果、過大に計上されていた売上高及び売上原価の修正等、過年度における連結財務諸表等の修正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成17年6月30日に提出しました第108期事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表については、監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

事業の種類別セグメント

(その他の事業)

所在地別セグメント

(日本)

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(2) 売上高

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

第5 経理の状況

監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	1,909,948	2,060,353	1,874,802	1,621,760	1,687,379
経常利益 (百万円)	38,989	36,182	25,823	37,749	47,253
当期純損益 (百万円)	9,275	41,153	10,111	4,474	13,219
純資産額 (百万円)	235,192	180,219	159,016	216,509	219,741
総資産額 (百万円)	2,438,041	2,226,711	2,024,226	1,870,279	1,817,729
1株当たり純資産額 (円)	245.91	188.45	165.88	205.60	208.59
1株当たり当期純損益 (円)	9.70	43.03	10.44	4.61	12.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.6	8.1	7.9	11.6	12.1
自己資本利益率 (%)	4.5		6.0		6.1
株価収益率 (倍)	35.2		21.0		36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,158	15,117	57,189	50,102	87,489
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,413	41,639	4,379	34,650	16,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69,977	65,998	70,454	6,666	71,359
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	104,511	97,015	86,745	107,476	139,597
従業員数 (人)	18,125	17,646	17,376	16,471	16,003
〔外、平均臨時雇用人員〕	[]	[2,063]	[2,010]	[2,284]	[2,352]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第105期及び第107期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第106期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第106期より、純資産額の算定に当たっては、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)によっている。

(訂正後)

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	1,909,948	2,060,353	1,874,802	1,616,127	1,682,499
経常利益 (百万円)	38,989	36,182	25,823	37,631	47,146
当期純損益 (百万円)	9,275	41,153	10,111	4,876	13,110
純資産額 (百万円)	235,192	180,219	159,016	216,107	219,230
総資産額 (百万円)	2,438,041	2,226,711	2,024,226	1,870,279	1,817,729
1株当たり純資産額 (円)	245.91	188.45	165.88	205.21	208.10
1株当たり当期純損益 (円)	9.70	43.03	10.44	5.01	12.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.6	8.1	7.9	11.6	12.1
自己資本利益率 (%)	4.5		6.0		6.0
株価収益率 (倍)	35.2		21.0		36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,158	15,117	57,189	50,102	87,489
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,413	41,639	4,379	34,650	16,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69,977	65,998	70,454	6,666	71,359
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	104,511	97,015	86,745	107,476	139,597
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	18,125 〔 〕	17,646 〔 2,063 〕	17,376 〔 2,010 〕	16,471 〔 2,284 〕	16,003 〔 2,352 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第105期及び第107期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第106期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第106期より、純資産額の算定に当たっては、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)によっている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

<前略>

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなった。

売上高については、当社並びに海外連結子会社における建設事業売上高の増加を主因として、前連結会計年度比**4.0%増の1兆6,873億円**となった。

利益については、海外連結子会社における建設事業の業績悪化等により、売上総利益は前連結会計年度比2.6%減となったが、販売費及び一般管理費の削減並びに営業外損益の改善等により、営業利益は前連結会計年度比1.5%増の**471億円**、経常利益は前連結会計年度比**25.2%増の472億円**となった。なお、当期純損益については、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことに関連した減損損失17億円余及び関係会社事業再編支援損失153億円余等、合計244億円余の特別損失を計上したものの、**132億円**の利益を確保している（前連結会計年度は**44億円**の損失）。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

(訂正後)

<前略>

こうした中、当社グループの当連結会計年度の業績は、次のとおりとなった。

売上高については、当社並びに海外連結子会社における建設事業売上高の増加を主因として、前連結会計年度比**4.1%増の1兆6,824億円**となった。

利益については、海外連結子会社における建設事業の業績悪化等により、売上総利益は前連結会計年度比2.6%減となったが、販売費及び一般管理費の削減並びに営業外損益の改善等により、営業利益は前連結会計年度比1.5%増の**470億円**、経常利益は前連結会計年度比**25.3%増の471億円**となった。なお、当期純損益については、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことに関連した減損損失17億円余及び関係会社事業再編支援損失153億円余等、合計244億円余の特別損失を計上したものの、**131億円**の利益を確保している（前連結会計年度は**48億円**の損失）。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業費用及び営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

事業の種類別セグメント

(その他の事業)

(訂正前)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高**1,073億円** (前連結会計年度比**9.2%減**)、営業利益**6億円** (前連結会計年度比**34.1%減**)となった。

(訂正後)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高**1,024億円** (前連結会計年度比**9.0%減**)、営業利益**5億円** (前連結会計年度比**37.6%減**)となった。

所在地別セグメント

(日本)

(訂正前)

日本においては、当社における開発事業売上高の増加等により、売上高は**1兆4,834億円** (前連結会計年度比**1.6%増**)となった。営業利益については、当社における売上総利益率の向上並びに販売費及び一般管理費の削減等により、**581億円** (前連結会計年度比**35.8%増**)となった。

(訂正後)

日本においては、当社における開発事業売上高の増加等により、売上高は**1兆4,785億円** (前連結会計年度比**1.7%増**)となった。営業利益については、当社における売上総利益率の向上並びに販売費及び一般管理費の削減等により、**580億円** (前連結会計年度比**35.9%増**)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローは、874億円余の収入超過（前連結会計年度比74.6%増）となった。これは、税金等調整前当期純利益**359億円余**に減価償却費206億円余等の調整を加味した収入の他、その他たな卸資産の減少453億円余等があった一方、企業間信用（売上債権と仕入債務の差額）の減少**239億円余**等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、161億円余の収入超過（前連結会計年度は346億円余の支出超過）となった。これは、主として有価証券・投資有価証券の取得・売却等による収支が148億円余の収入超過となったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減658億円余並びに配当金の支払額52億円余等により、713億円余の支出超過（前連結会計年度は66億円余の収入超過）となった。

これらにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末残高から321億円余増加した一方、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額を加味し1,395億円余となった。

(訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローは、874億円余の収入超過（前連結会計年度比74.6%増）となった。これは、税金等調整前当期純利益**358億円余**に減価償却費206億円余等の調整を加味した収入の他、その他たな卸資産の減少453億円余等があった一方、企業間信用（売上債権と仕入債務の差額）の減少**241億円余**等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、161億円余の収入超過（前連結会計年度は346億円余の支出超過）となった。これは、主として有価証券・投資有価証券の取得・売却等による収支が148億円余の収入超過となったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減658億円余並びに配当金の支払額52億円余等により、713億円余の支出超過（前連結会計年度は66億円余の収入超過）となった。

これらにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末残高から321億円余増加した一方、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額を加味し1,395億円余となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(2) 売上高

(訂正前)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	1,317,382 (81.2%)	1,375,803 (81.5%)	58,421	4.4%
開発事業 (百万円)	186,192 (11.5%)	204,266 (12.1%)	18,074	9.7%
その他の事業 (百万円)	118,185 (7.3%)	107,309 (6.4%)	10,876	9.2%
合計 (百万円)	1,621,760 (100 %)	1,687,379 (100 %)	65,619	4.0%

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(訂正後)

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業 (百万円)	1,317,382 (81.5%)	1,375,803 (81.8%)	58,421	4.4%
開発事業 (百万円)	186,192 (11.5%)	204,266 (12.1%)	18,074	9.7%
その他の事業 (百万円)	112,553 (7.0%)	102,429 (6.1%)	10,124	9.0%
合計 (百万円)	1,616,127 (100 %)	1,682,499 (100 %)	66,371	4.1%

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、概ね年度当初の予想を上回る結果となった。すなわち、売上高については、当社における建設売上高の増加並びに大型開発プロジェクトの引渡し等により、3連結会計年度ぶりに増加となった。また、売上総利益については、海外連結子会社における建設事業の業績悪化等により減少となったものの、営業利益、経常利益については、販売費及び一般管理費の削減並びに営業外損益の改善等により、前連結会計年度比で増加となった。なお、当期純損益は、前連結会計年度では厚生年金基金の解散に伴う特別損失の計上等により**44億円余**の損失となったが、当連結会計年度においては、関係会社事業再編支援損失など合計244億円余の特別損失を計上したものの、**132億円余**の利益を確保している。

(訂正後)

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、概ね年度当初の予想を上回る結果となった。すなわち、売上高については、当社における建設売上高の増加並びに大型開発プロジェクトの引渡し等により、3連結会計年度ぶりに増加となった。また、売上総利益については、海外連結子会社における建設事業の業績悪化等により減少となったものの、営業利益、経常利益については、販売費及び一般管理費の削減並びに営業外損益の改善等により、前連結会計年度比で増加となった。なお、当期純損益は、前連結会計年度では厚生年金基金の解散に伴う特別損失の計上等により**48億円余**の損失となったが、当連結会計年度においては、関係会社事業再編支援損失など合計244億円余の特別損失を計上したものの、**131億円余**の利益を確保している。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は874億円余の収入となり、前連結会計年度から373億円余増加した。当連結会計年度においては、企業間信用（売上債権と仕入債務の差額）の減少が**239億円余**と前連結会計年度比**558億円余**悪化したことなどのキャッシュ・フロー悪化要因があったものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度から**330億円余**増加したほか、その他たな卸資産の減少が342億円余、未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加額が317億円余、それぞれ好転したことなどのキャッシュ・フロー改善要因により、大幅な収入超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の346億円余の支出超過に対して161億円余の収入超過に転じた。これは、前連結会計年度から貸付けによる支出が188億円余減少したほか、有価証券・投資有価証券の取得・売却等による収支が148億円余の収入超過と119億円余改善したこと等によるものである。なお、保有株式並びに不動産等の固定資産については、予め投資計画に織り込まれた投資をはじめとした支出があるものの、同時に資産効率化を図るべく、前連結会計年度に引き続き売却等を実施している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は時価発行公募増資による手取金344億円余を主因に66億円余の収入超過であったが、当連結会計年度は713億円余の支出超過に転じた。当連結会計年度における支出超過は、前連結会計年度に引き続き有利子負債を返済したことによる支出並びに配当金の支払等の支出があったこと等による。

営業活動によるキャッシュ・フロー並びに投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入を財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出超過に充当した上で、現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味し、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末残高から321億円余増加し、1,395億円余となった。

当社グループの財政政策としては、引き続き自己資本の充実並びに有利子負債の削減を推進し、財務体質の一層の改善を図っていく方針である。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として総額1,000億円のコミットメントライン契約を締結している。

(訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は874億円余の収入となり、前連結会計年度から373億円余増加した。当連結会計年度においては、企業間信用（売上債権と仕入債務の差額）の減少が**241億円余**と前連結会計年度比**568億円余**悪化したことなどのキャッシュ・フロー悪化要因があったものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度から**334億円余**増加したほか、その他たな卸資産の減少が342億円余、未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加額が317億円余、それぞれ好転したことなどのキャッシュ・フロー改善要因により、大幅な収入超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の346億円余の支出超過に対して161億円余の収入超過に転じた。これは、前連結会計年度から貸付けによる支出が188億円余減少したほか、有価証券・投資有価証券の取得・売却等による収支が148億円余の収入超過と119億円余改善したこと等によるものである。なお、保有株式並びに不動産等の固定資産については、予め投資計画に織り込まれた投資をはじめとした支出があるものの、同時に資産効率化を図るべく、前連結会計年度に引き続き売却等を実施している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は時価発行公募増資による手取金344億円余を主因に66億円余の収入超過であったが、当連結会計年度は713億円余の支出超過に転じた。当連結会計年度における支出超過は、前連結会計年度に引き続き有利子負債を返済したことによる支出並びに配当金の支払等の支出があったこと等による。

営業活動によるキャッシュ・フロー並びに投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入を財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出超過に充当した上で、現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味し、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末残高から321億円余増加し、1,395億円余となった。

当社グループの財政政策としては、引き続き自己資本の充実並びに有利子負債の削減を推進し、財務体質の一層の改善を図っていく方針である。

なお、当社においては、緊急時の資金調達手段の確保等を目的として総額1,000億円のコミットメントライン契約を締結している。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(訂正前)

資産合計は、前連結会計年度末に比較して525億円余減少し、1兆8,177億円余となった。これは主として、その他たな卸資産の減少392億円余、未成工事支出金の減少331億円余並びに長期貸付金の減少230億円余によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して**563億円余**減少し、**1兆5,829億円余**となった。これは主として、有利子負債の減少674億円余並びに預り金の減少567億円余によるものである。

資本合計は、前連結会計年度末に比較して**32億円余**増加し、**2,197億円余**となった。これは主として、当期純利益の計上**132億円余**並びに株主配当金による利益剰余金の減少52億円余があったことによる。以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の11.6%から当連結会計年度末は12.1%に改善している。

(訂正後)

資産合計は、前連結会計年度末に比較して525億円余減少し、1兆8,177億円余となった。これは主として、その他たな卸資産の減少392億円余、未成工事支出金の減少331億円余並びに長期貸付金の減少230億円余によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して**561億円余**減少し、**1兆5,836億円余**となった。これは主として、有利子負債の減少674億円余並びに預り金の減少567億円余によるものである。

資本合計は、前連結会計年度末に比較して**31億円余**増加し、**2,192億円余**となった。これは主として、当期純利益の計上**131億円余**並びに株主配当金による利益剰余金の減少52億円余があったことによる。以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の11.6%から当連結会計年度末は12.1%に改善している。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

(訂正後)

当社は、~~旧~~証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け、改めて監査報告書を受領している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		108,482		140,664	
受取手形・ 完成工事未収入金等	3 7	382,691		455,516	
有価証券		129		227	
未成工事支出金		178,020		144,894	
その他たな卸資産	3	231,248		191,953	
繰延税金資産		76,270		79,551	
その他	3	146,317		110,602	
貸倒引当金		13,441		8,341	
流動資産合計		1,109,719	59.3	1,115,069	61.3
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1	160,978		143,997	
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	17,024		16,224	
土地	2 3	170,012		157,124	
建設仮勘定		29,814		29,932	
その他	1	973		958	
有形固定資産合計		378,804		348,237	
2 無形固定資産		12,477		11,579	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3 4 5	227,678		225,684	
長期貸付金	3	50,791		27,733	
長期繰延税金資産		54,775		39,740	
その他	2 3 5	96,867		83,712	
貸倒引当金		60,836		34,027	
投資その他の資産 合計		369,277		342,842	
固定資産合計		760,559	40.7	702,660	38.7
資産合計		1,870,279	100	1,817,729	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		<u>461,847</u>		<u>519,351</u>	
短期借入金	3	180,954		150,956	
コマーシャル・ペーパー		44,000		26,000	
一年以内償還の社債		29,626		55,306	
未払法人税等		3,144		4,657	
未成工事受入金		155,902		172,644	
開発事業等受入金		76,713		64,224	
預り金		144,441			
完成工事補償引当金		706		614	
工事損失引当金				3,920	
その他		<u>75,157</u>		<u>173,817</u>	
流動負債合計		<u>1,172,494</u>	<u>62.7</u>	<u>1,171,495</u>	64.5
固定負債					
社債		119,623		93,755	
長期借入金	3	169,057		149,801	
土地再評価に係る 繰延税金負債	2	12,108		16,104	
退職給付引当金		66,105		62,870	
役員退職慰労引当金		5,307		5,795	
開発事業関連損失引当金		19,824		20,439	
持分法適用に伴う負債		12,211		6,022	
連結調整勘定		468		19	
その他	3	62,094		56,657	
固定負債合計		466,800	24.9	411,465	22.6
負債合計		<u>1,639,295</u>	<u>87.6</u>	<u>1,582,960</u>	87.1
(少数株主持分)					
少数株主持分	2	<u>14,474</u>	<u>0.8</u>	<u>15,027</u>	0.8
(資本の部)					
資本金	8	81,447	4.4	81,447	4.5
資本剰余金		49,485	2.6	49,485	2.7
利益剰余金		<u>30,107</u>	1.6	<u>30,665</u>	1.7
土地再評価差額金	2	13,773	0.7	21,061	1.2
その他有価証券評価差額金		44,924	2.4	40,997	2.2
為替換算調整勘定		1,910	0.1	2,412	0.1
自己株式	9	1,317	0.0	1,502	0.1
資本合計		<u>216,509</u>	11.6	<u>219,741</u>	12.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,870,279	100	1,817,729	100

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		108,482		140,664	
受取手形・ 完成工事未収入金等	3 7	381,747		454,940	
有価証券		129		227	
未成工事支出金		178,020		144,894	
その他たな卸資産	3	231,248		191,953	
繰延税金資産		76,270		79,551	
その他	3	147,262		111,178	
貸倒引当金		13,441		8,341	
流動資産合計		1,109,719	59.3	1,115,069	61.3
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1	160,978		143,997	
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	17,024		16,224	
土地	2 3	170,012		157,124	
建設仮勘定		29,814		29,932	
その他	1	973		958	
有形固定資産合計		378,804		348,237	
2 無形固定資産					
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3 4 5	227,678		225,684	
長期貸付金	3	50,791		27,733	
長期繰延税金資産		54,775		39,740	
その他	2 3 5	96,867		83,712	
貸倒引当金		60,836		34,027	
投資その他の資産 合計		369,277		342,842	
固定資産合計		760,559	40.7	702,660	38.7
資産合計		1,870,279	100	1,817,729	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		461,678		519,318	
短期借入金	3	180,954		150,956	
コマーシャル・ペーパー		44,000		26,000	
一年以内償還の社債		29,626		55,306	
未払法人税等		3,144		4,657	
未成工事受入金		155,902		172,644	
開発事業等受入金		76,713		64,224	
預り金		144,441			
完成工事補償引当金		706		614	
工事損失引当金				3,920	
その他		75,832		174,493	
流動負債合計		1,172,999	62.8	1,172,137	64.5
固定負債					
社債		119,623		93,755	
長期借入金	3	169,057		149,801	
土地再評価に係る 繰延税金負債	2	12,108		16,104	
退職給付引当金		66,105		62,870	
役員退職慰労引当金		5,307		5,795	
開発事業関連損失引当金		19,824		20,439	
持分法適用に伴う負債		12,211		6,022	
連結調整勘定		468		19	
その他	3	62,094		56,657	
固定負債合計		466,800	24.9	411,465	22.6
負債合計		1,639,800	87.7	1,583,602	87.1
(少数株主持分)					
少数株主持分	2	14,371	0.7	14,896	0.8
(資本の部)					
資本金	8	81,447	4.4	81,447	4.5
資本剰余金		49,485	2.6	49,485	2.7
利益剰余金		29,705	1.6	30,154	1.7
土地再評価差額金	2	13,773	0.7	21,061	1.2
その他有価証券評価差額金		44,924	2.4	40,997	2.2
為替換算調整勘定		1,910	0.1	2,412	0.1
自己株式	9	1,317	0.0	1,502	0.1
資本合計		216,107	11.6	219,230	12.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,870,279	100	1,817,729	100

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高							
完成工事高		1,317,382			1,375,803		
開発事業等売上高		<u>304,377</u>	<u>1,621,760</u>	100	<u>311,576</u>	<u>1,687,379</u>	100
売上原価							
完成工事原価	2	1,211,639			1,273,132		
開発事業等売上原価		<u>263,864</u>	<u>1,475,503</u>	91.0	<u>271,743</u>	<u>1,544,875</u>	<u>91.6</u>
売上総利益							
完成工事総利益		105,742			102,671		
開発事業等総利益		<u>40,513</u>	<u>146,256</u>	9.0	<u>39,833</u>	<u>142,504</u>	<u>8.4</u>
販売費及び一般管理費	1 2		99,837	6.1		95,389	<u>5.6</u>
営業利益			<u>46,418</u>	2.9		<u>47,114</u>	2.8
営業外収益							
受取利息		2,398			1,280		
受取配当金		2,469			2,960		
連結調整勘定償却額		455			455		
持分法による投資利益		494			2,190		
開発事業出資利益		1,424			3,411		
その他		3,398	10,639	0.6	4,407	14,704	0.9
営業外費用							
支払利息		10,389			8,232		
貸倒引当金繰入額		4,975			2,998		
その他		3,944	19,308	1.2	3,334	14,565	0.9
経常利益			<u>37,749</u>	2.3		<u>47,253</u>	2.8
特別利益							
固定資産売却益	3	3,697			2,324		
投資有価証券売却益		4,861	8,559	0.5	10,856	13,180	0.8
特別損失							
固定資産売却損	4	1,687			1,874		
固定資産除却損	5	491			925		
投資有価証券売却損		121			360		
投資有価証券評価損		496			890		
出資金評価損					242		
関係会社事業再編支援損失	6				15,310		
減損損失	7				1,771		
開発事業関連損失引当金 繰入額		6,774			1,858		
厚生年金基金解散に伴う 損失		33,483					
係争和解金		340			400		
災害損失負担金			<u>43,396</u>	<u>2.6</u>	836	<u>24,469</u>	1.5
税金等調整前当期純利益			<u>2,913</u>	<u>0.2</u>		<u>35,965</u>	2.1
法人税、住民税及び事業税		2,790			3,719		
法人税等調整額		5,120	7,911	<u>0.5</u>	18,378	22,097	1.3
少数株主利益						<u>647</u>	0.0
少数株主損失			<u>523</u>	0.0			
当期純利益						<u>13,219</u>	0.8
当期純損失			<u>4,474</u>	0.3			

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		1,317,382			1,375,803		
完成工事高		<u>298,745</u>	<u>1,616,127</u>	100	<u>306,696</u>	<u>1,682,499</u>	100
開発事業等売上高							
売上原価		1,211,639			1,273,132		
完成工事原価	2	<u>258,349</u>	<u>1,469,989</u>	91.0	<u>266,970</u>	<u>1,540,102</u>	<u>91.5</u>
開発事業等売上原価							
売上総利益		105,742			102,671		
完成工事総利益		<u>40,395</u>	<u>146,137</u>	9.0	<u>39,725</u>	<u>142,396</u>	<u>8.5</u>
開発事業等総利益							
販売費及び一般管理費	1 2		99,837	6.1		95,389	<u>5.7</u>
営業利益			<u>46,300</u>	2.9		<u>47,007</u>	2.8
営業外収益							
受取利息		2,398			1,280		
受取配当金		2,469			2,960		
連結調整勘定償却額		455			455		
持分法による投資利益		494			2,190		
開発事業出資利益		1,424			3,411		
その他		3,398	10,639	0.6	4,407	14,704	0.9
営業外費用							
支払利息		10,389			8,232		
貸倒引当金繰入額		4,975			2,998		
その他		3,944	19,308	1.2	3,334	14,565	0.9
経常利益			<u>37,631</u>	2.3		<u>47,146</u>	2.8
特別利益							
固定資産売却益	3	3,697			2,324		
投資有価証券売却益		4,861	8,559	0.5	10,856	13,180	0.8
特別損失							
固定資産売却損	4	1,687			1,874		
固定資産除却損	5	491			925		
投資有価証券売却損		121			360		
投資有価証券評価損		496			890		
出資金評価損					242		
関係会社事業再編支援損失	6				15,310		
減損損失	7				1,771		
開発事業関連損失引当金 繰入額		6,774			1,858		
厚生年金基金解散に伴う 損失		33,483					
係争和解金		340			400		
災害損失負担金					836		
過年度循環取引損失		<u>352</u>			—		
循環取引損失		<u>34</u>	<u>43,783</u>	<u>2.7</u>	<u>29</u>	<u>24,499</u>	1.5
税金等調整前当期純利益			<u>2,408</u>	<u>0.1</u>		<u>35,828</u>	2.1
法人税、住民税及び事業税		2,790			3,719		
法人税等調整額		5,120	7,911	<u>0.4</u>	18,378	22,097	1.3
少数株主利益						<u>619</u>	0.0
少数株主損失			<u>626</u>	0.0			
当期純利益						<u>13,110</u>	0.8
当期純損失			<u>4,876</u>	0.3			

【連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			32,147		49,485
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		17,337	17,337		
資本剰余金期末残高			49,485		49,485
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			39,332		<u>30,107</u>
利益剰余金増加高					
当期純利益				<u>13,219</u>	
土地再評価差額金取崩額		120	120		<u>13,219</u>
利益剰余金減少高					
当期純損失		<u>4,474</u>			
株主配当金		4,777		5,256	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		()		116 (1)	
取締役賞与金		93			
土地再評価差額金取崩額			<u>9,345</u>	7,288	12,661
利益剰余金期末残高			<u>30,107</u>		<u>30,665</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			32,147		49,485
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		17,337	17,337		
資本剰余金期末残高			49,485		49,485
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			39,332		29,705
利益剰余金増加高					
当期純利益				13,110	
土地再評価差額金取崩額		120	120		13,110
利益剰余金減少高					
当期純損失		4,876			
株主配当金		4,777		5,256	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		()		116 (1)	
取締役賞与金		93			
土地再評価差額金取崩額			9,747	7,288	12,661
利益剰余金期末残高			29,705		30,154

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,913	35,965
減価償却費		20,151	20,612
減損損失			1,771
連結調整勘定償却額		455	455
貸倒引当金の増加・減少()額		5,751	82
工事損失引当金の増加・減少()額			3,920
退職給付引当金の増加・減少()額		23,077	3,234
役員退職慰労引当金の増加・減少()額			488
受取利息及び受取配当金		4,867	4,240
支払利息		10,389	8,232
為替差損・益()		174	454
持分法による投資損失・利益()		494	2,190
固定資産除売却損・益()		1,519	475
投資有価証券売却損・益()		4,740	10,496
投資有価証券評価損		496	890
関係会社事業再編支援損失			15,310
開発事業関連損失引当金の増加・ 減少()額		6,774	614
取締役賞与金の支払額		109	122
売上債権の減少・増加()額		91,814	80,978
未成工事支出金の減少・増加()額		18,456	32,194
その他たな卸資産の減少・増加()額		11,096	45,360
仕入債務の増加・減少()額		59,857	57,061
未成工事受入金及び開発事業等受入金の 増加・減少()額		27,362	4,370
預り金の増加・減少()額		38,710	
その他		53,324	17,005
小計		59,800	108,171
利息及び配当金の受取額		4,743	4,348
利息の支払額		10,845	8,284
関係会社事業再編支援による支出			15,310
法人税等の支払額		3,596	1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,102	87,489

(訂正後)

		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,408	35,828
減価償却費		20,151	20,612
減損損失			1,771
連結調整勘定償却額		455	455
貸倒引当金の増加・減少()額		5,751	82
工事損失引当金の増加・減少()額			3,920
退職給付引当金の増加・減少()額		23,077	3,234
役員退職慰労引当金の増加・減少()額			488
受取利息及び受取配当金		4,867	4,240
支払利息		10,389	8,232
為替差損・益()		174	454
持分法による投資損失・利益()		494	2,190
固定資産除売却損・益()		1,519	475
投資有価証券売却損・益()		4,740	10,496
投資有価証券評価損		496	890
関係会社事業再編支援損失			15,310
開発事業関連損失引当金の増加・ 減少()額		6,774	614
取締役賞与金の支払額		109	122
売上債権の減少・増加()額		92,759	81,347
未成工事支出金の減少・増加()額		18,456	32,194
その他たな卸資産の減少・増加()額		11,096	45,360
仕入債務の増加・減少()額		60,026	57,196
未成工事受入金及び開発事業等受入金の 増加・減少()額		27,362	4,370
預り金の増加・減少()額		38,710	
その他		53,054	16,635
小計		59,800	108,171
利息及び配当金の受取額		4,743	4,348
利息の支払額		10,845	8,284
関係会社事業再編支援による支出			15,310
法人税等の支払額		3,596	1,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,102	87,489

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 50.3	永久に損金に算入されない項目 6.4
永久に益金に算入されない項目 <u>46.7</u>	永久に益金に算入されない項目 1.0
住民税均等割等 78.4	住民税均等割等 3.7
評価性引当額 125.0	評価性引当額 16.2
外形標準課税の税率確定による差異 61.3	開発事業出資損益税効果未認識額 3.8
開発事業出資損益税効果未認識額 <u>20.3</u>	持分法投資損益税効果未認識額 2.5
持分法投資損益税効果未認識額 <u>7.0</u>	その他 1.9
その他 <u>10.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>271.6%</u>	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 60.9	永久に損金に算入されない項目 6.4
永久に益金に算入されない項目 <u>56.6</u>	永久に益金に算入されない項目 1.0
住民税均等割等 94.8	住民税均等割等 3.7
評価性引当額 151.3	評価性引当額 16.3
外形標準課税の税率確定による差異 74.2	開発事業出資損益税効果未認識額 3.9
開発事業出資損益税効果未認識額 <u>24.5</u>	持分法投資損益税効果未認識額 2.5
持分法投資損益税効果未認識額 <u>8.5</u>	循環取引損失税効果未認識額 0.2
循環取引損失税効果未認識額 8.7	その他 2.0
その他 <u>13.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>328.5%</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,317,382	186,192	<u>118,185</u>	<u>1,621,760</u>		<u>1,621,760</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	1,944	23,175	25,449	(25,449)	
計	1,317,712	188,136	<u>141,360</u>	<u>1,647,209</u>	(25,449)	<u>1,621,760</u>
営業費用	1,293,572	172,108	<u>140,407</u>	<u>1,606,087</u>	(30,746)	<u>1,575,341</u>
営業利益	24,140	16,027	<u>953</u>	<u>41,122</u>	5,296	<u>46,418</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,471,840	518,616	72,092	2,062,548	(192,268)	1,870,279
減価償却費	9,516	7,770	2,965	20,252	(101)	20,151
資本的支出	4,229	19,475	1,634	25,339	(73)	25,266

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,317,382	186,192	<u>112,553</u>	<u>1,616,127</u>		<u>1,616,127</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	1,944	23,175	25,449	(25,449)	
計	1,317,712	188,136	<u>135,728</u>	<u>1,641,577</u>	(25,449)	<u>1,616,127</u>
営業費用	1,293,572	172,108	<u>134,893</u>	<u>1,600,573</u>	(30,746)	<u>1,569,827</u>
営業利益	24,140	16,027	<u>835</u>	<u>41,003</u>	5,296	<u>46,300</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,471,840	518,616	72,092	2,062,548	(192,268)	1,870,279
減価償却費	9,516	7,770	2,965	20,252	(101)	20,151
資本的支出	4,229	19,475	1,634	25,339	(73)	25,266

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

(訂正前)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,375,803	204,266	<u>107,309</u>	<u>1,687,379</u>		<u>1,687,379</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862	1,520	16,132	19,515	(19,515)	
計	1,377,665	205,787	<u>123,442</u>	<u>1,706,895</u>	(19,515)	<u>1,687,379</u>
営業費用	1,350,550	186,258	<u>122,813</u>	<u>1,659,622</u>	(19,357)	<u>1,640,264</u>
営業利益	27,115	19,529	<u>628</u>	<u>47,272</u>	(157)	<u>47,114</u>
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,421,935	506,194	86,782	2,014,912	(197,182)	1,817,729
減価償却費	8,916	9,624	2,165	20,706	(94)	20,612
減損損失	319	1,403	49	1,771		1,771
資本的支出	5,417	5,559	2,725	13,702	(117)	13,584

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,375,803	204,266	<u>102,429</u>	<u>1,682,499</u>		<u>1,682,499</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862	1,520	16,132	19,515	(19,515)	
計	1,377,665	205,787	<u>118,561</u>	<u>1,702,015</u>	(19,515)	<u>1,682,499</u>
営業費用	1,350,550	186,258	<u>118,040</u>	<u>1,654,849</u>	(19,357)	<u>1,635,491</u>
営業利益	27,115	19,529	<u>521</u>	<u>47,165</u>	(157)	<u>47,007</u>
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,421,935	506,194	86,782	2,014,912	(197,182)	1,817,729
減価償却費	8,916	9,624	2,165	20,706	(94)	20,612
減損損失	319	1,403	49	1,771		1,771
資本的支出	5,417	5,559	2,725	13,702	(117)	13,584

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>1,460,206</u>	105,287	21,818	34,448	<u>1,621,760</u>		<u>1,621,760</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	897			335	1,232	(1,232)	
計	<u>1,461,103</u>	105,287	21,818	34,783	<u>1,622,993</u>	(1,232)	<u>1,621,760</u>
営業費用	<u>1,418,261</u>	101,906	24,279	32,126	<u>1,576,574</u>	(1,232)	<u>1,575,341</u>
営業利益又は 営業損失()	<u>42,842</u>	3,380	2,460	2,657	<u>46,418</u>		<u>46,418</u>
資産	1,734,137	106,493	36,131	48,575	1,925,338	(55,059)	1,870,279

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>1,454,573</u>	105,287	21,818	34,448	<u>1,616,127</u>		<u>1,616,127</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	897			335	1,232	(1,232)	
計	<u>1,455,470</u>	105,287	21,818	34,783	<u>1,617,360</u>	(1,232)	<u>1,616,127</u>
営業費用	<u>1,412,747</u>	101,906	24,279	32,126	<u>1,571,059</u>	(1,232)	<u>1,569,827</u>
営業利益又は 営業損失()	<u>42,723</u>	3,380	2,460	2,657	<u>46,300</u>		<u>46,300</u>
資産	1,734,137	106,493	36,131	48,575	1,925,338	(55,059)	1,870,279

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(訂正前)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>1,483,468</u>	107,539	35,707	60,664	<u>1,687,379</u>		<u>1,687,379</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548				548	(548)	
計	<u>1,484,017</u>	107,539	35,707	60,664	<u>1,687,928</u>	(548)	<u>1,687,379</u>
営業費用	<u>1,425,845</u>	106,552	50,580	57,912	<u>1,640,890</u>	(625)	<u>1,640,264</u>
営業利益又は 営業損失()	<u>58,171</u>	987	14,873	2,752	<u>47,037</u>	77	<u>47,114</u>
資産	1,666,096	112,287	34,044	56,082	1,868,509	(50,779)	1,817,729

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
(2) 欧州.....イギリス、フランス
(3) アジア.....シンガポール、台湾

(訂正後)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>1,478,588</u>	107,539	35,707	60,664	<u>1,682,499</u>		<u>1,682,499</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548				548	(548)	
計	<u>1,479,137</u>	107,539	35,707	60,664	<u>1,683,048</u>	(548)	<u>1,682,499</u>
営業費用	<u>1,421,072</u>	106,552	50,580	57,912	<u>1,636,117</u>	(625)	<u>1,635,491</u>
営業利益又は 営業損失()	<u>58,064</u>	987	14,873	2,752	<u>46,930</u>	77	<u>47,007</u>
資産	1,666,096	112,287	34,044	56,082	1,868,509	(50,779)	1,817,729

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
(2) 欧州.....イギリス、フランス
(3) アジア.....シンガポール、台湾

【海外売上高】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	105,301	22,395	62,927	2,993	193,618
連結売上高(百万円)					<u>1,621,760</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	1.4	3.9	<u>0.1</u>	<u>11.9</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 欧州.....イギリス、フランス
- (3) アジア.....シンガポール、台湾
- (4) その他の地域.....エチオピア、アンゴラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	105,301	22,395	62,927	2,993	193,618
連結売上高(百万円)					<u>1,616,127</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	1.4	3.9	<u>0.2</u>	<u>12.0</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 欧州.....イギリス、フランス
- (3) アジア.....シンガポール、台湾
- (4) その他の地域.....エチオピア、アンゴラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	107,542	36,291	87,972	3,243	235,050
連結売上高(百万円)					1,687,379
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	2.2	5.2	0.1	13.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....ロシア、エチオピア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	107,542	36,291	87,972	3,243	235,050
連結売上高(百万円)					1,682,499
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	2.2	5.2	0.2	14.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....イギリス、フランス

(3) アジア.....シンガポール、台湾

(4) その他の地域.....ロシア、エチオピア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>205.60円</u>	<u>208.59円</u>
1株当たり当期純利益金額		<u>12.28円</u>
1株当たり当期純損失金額	<u>4.61円</u>	

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。また、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)		<u>13,219</u>
当期純損失(百万円)	<u>4,474</u>	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	118	295
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	118	295
普通株式に係る当期純利益(百万円)		<u>12,923</u>
普通株式に係る当期純損失(百万円)	<u>4,592</u>	
普通株式の期中平均株式数(千株)	996,618	1,052,320

(訂正後)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	205.21円	208.10円
1株当たり当期純利益金額		12.18円
1株当たり当期純損失金額	5.01円	

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。また、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)		13,110
当期純損失(百万円)	4,876	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	118	295
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	118	295
普通株式に係る当期純利益(百万円)		12,814
普通株式に係る当期純損失(百万円)	4,994	
普通株式の期中平均株式数(千株)	996,618	1,052,320

独立監査人の監査報告書

平成20年11月10日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月10日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷成恒

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1)有価証券報告書の訂正報告書の第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- (2)会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。